



2025年2月4日

各 位

会 社 名 沖縄セルラー電話株式会社
代表者名 代表取締役社長 宮倉 康彰
(東証スタンダード・コード9436)
問合せ先 執行役員 コーポレート本部
副本部長 上原 靖
電 話 098-951-0639

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年1月30日に「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年1月30日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 沖繩セルラー電話株式会社

コード番号 9436 URL <https://okinawa-cellular.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮倉 康彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 副本部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	62,409	6.8	13,732	0.4	13,778	0.8	9,477	△1.1
2024年3月期第3四半期	58,436	1.0	13,672	4.9	13,664	4.2	9,577	8.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 9,655百万円 (△1.4%) 2024年3月期第3四半期 9,793百万円 (6.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	198.40	-
2024年3月期第3四半期	191.99	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	113,527	97,087	83.3
2024年3月期	115,573	97,481	82.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 94,516百万円 2024年3月期 95,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	50.00	-	60.00	110.00
2025年3月期	-	60.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	6.4	17,500	2.9	17,600	2.4	12,250	1.0	257.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	48,314,982株	2024年3月期	49,222,282株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,085,912株	2024年3月期	934,048株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	47,766,724株	2024年3月期3Q	49,886,464株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年1月31日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたしました。説明会で配布いたしました決算説明資料は当社ウェブサイトにて掲載しております。説明会の模様 (音声) につきましては、今後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報)	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の状況

わが国の経済は、雇用・所得環境が改善するなか、景気は一部に足踏みもみられますが、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。一方、米国の今後の政策動向、金融資本市場の変動などにより、わが国の景気を下押しするリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済におきましては、物価上昇が見られるものの個人消費は緩やかに増加しております。雇用・所得環境も緩やかに改善しており、観光産業含め県内景気は拡大基調が続いております。

通信業界においては、人々の暮らしやビジネスの中で、デジタル化の流れは加速しており、通信の役割がますます重要になっています。

また、昨年末には電気通信事業法に関するガイドラインが改正され、新規契約者に対する通信料金の割引が可能となるなど経営環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、2025年3月期第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減	増減率 (%)
営業収益	58,436	62,409	3,972	6.8
営業費用	44,764	48,677	3,913	8.7
営業利益	13,672	13,732	59	0.4
経常利益	13,664	13,778	114	0.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,577	9,477	△100	△1.1

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、au でんき売上や端末販売収入、ソリューション売上が増加したことなどにより、前年同期比3,972百万円増加（6.8%増）の62,409百万円となりました。

営業費用については、au でんき原価、端末販売原価やモバイル販売関連コストが増加したことなどにより、前年同期比3,913百万円増加（8.7%増）の48,677百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比59百万円増加（0.4%増）の13,732百万円、経常利益は前年同期比114百万円増加（0.8%増）の13,778百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比100百万円減少（1.1%減）の9,477百万円となりました。

また、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は4,177百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ
 (モバイルサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	10,600	8,800	△1,800	△17.0
総契約数	672,800	686,400	13,600	2.0
端末販売台数	117,200	112,900	△4,300	△3.7
マルチブランド総合収入(百万円)	32,563	32,945	382	1.2
マルチブランド通信収入 (百万円)	27,388	27,430	41	0.2
マルチブランド付加価値収入 (百万円)	5,174	5,515	341	6.6

- (注) 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
2. 純増数、総契約数、端末販売台数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)を記載しております。
3. マルチブランド：au、UQ、povoのモバイル3ブランドの総称
4. 付加価値：自社・協業・補償サービス+決済手数料など

当第3四半期連結累計期間におけるモバイルサービスの状況につきましては、マルチブランド戦略の推進や、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が13,600契約増加(2.0%増)の686,400契約となりました。

マルチブランド総合収入は、前年同期比382百万円増加(1.2%増)の32,945百万円となりました。このうち、マルチブランド通信収入については、前年同期比41百万円増加(0.2%増)の27,430百万円となりました。マルチブランド付加価値収入については、前年同期比341百万円増加(6.6%増)の5,515百万円となりました。

(FTTHサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	4,500	4,100	△400	△8.9
累計回線数	123,600	128,400	4,800	3.9

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前年同期比400回線減少(8.9%減)となり4,100回線、累計回線数は前年同期比4,800回線増加(3.9%増)の128,400回線となりました。

(ライフデザインサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増件数	7,200	3,100	△4,100	△56.9
契約件数	69,800	78,100	8,300	11.9

- (注) 1. 純増件数及び契約件数は、au でんきの契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるライフデザインサービスの状況につきましては、純増件数は前年同期比4,100契約減少(56.9%減)となり3,100契約、契約件数は前年同期比8,300契約増加(11.9%増)の78,100契約となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	115,573	113,527	△2,045	△1.8
負債 (百万円)	18,091	16,440	△1,651	△9.1
有利子負債 (百万円)	44	12	△31	△71.5
純資産 (百万円)	97,481	97,087	△394	△0.4
自己資本比率 (%)	82.3	83.3	1.0ポイント	—

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、売掛金や投資有価証券が増加したものの、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,045百万円減少（1.8%減）の113,527百万円となりました。

(負債)

負債については、前受収益が増加したものの、未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,651百万円減少（9.1%減）の16,440百万円となりました。

(純資産)

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払いや自己株式の取得があったことなどにより、前連結会計年度末と比較して394百万円減少（0.4%減）の97,087百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は83.3%（前連結会計年度末は82.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,811	8,763	2,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,686	1,299	△8,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,372	△10,138	5,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126	△75	△201
現金及び現金同等物の期首残高	3,263	3,162	△101
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,389	3,086	△303
フリー・キャッシュ・フロー	15,498	10,062	△5,436

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,086百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは10,062百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、未払金の増減額が減少に転じたものの、売上債権の増減額が前年同期に比べ減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して2,951百万円収入が増加し、8,763百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、関係会社短期貸付金の回収による収入の減少や、工事負担金等受入による収入が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して8,387百万円収入が減少し、1,299百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額が増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して5,234百万円支出が減少し、10,138百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向などを踏まえ、「2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(連結)」(2024年10月25日付)において公表いたしました2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)の通期連結業績予想の概要を下記のとおり修正いたします。

(単位: 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年実績 (2024年3月期)
営業収益	80,000	83,000	3,000	3.8	77,990
営業費用	62,500	65,500	3,000	4.8	60,976
営業利益	17,500	17,500	0	0	17,014
経常利益	17,600	17,600	0	0	17,188
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,250	12,250	0	0	12,129

営業収益については、au でんきの売上や端末販売収入が増加したことなどにより、前回予想と比較して3,000百万円増加(3.8%増)の83,000百万円に修正いたします。

営業費用については、au でんき原価が増加したことなどにより、前回予想と比較して3,000百万円増加(4.8%増)の65,500百万円に修正いたします。

以上の結果、当期の連結損益状況については、前回発表予想通り、営業利益は17,500百万円、経常利益は17,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,250百万円となります。

当期の見通しにおける、サービス別の契約数などの事業データ状況は次のとおりであります。

■サービスデータ

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年実績 (2024年3月期)
モバイルサービス (注) 1、4					
純増数	13,500	13,500	0	0	15,500
FTTHサービス (注) 2、4					
純増回線数	4,000	4,400	400	10.0	5,200
ライフデザインサービス (注) 3、4					
純増件数	6,800	1,800	△5,000	△73.5	12,400

(注) 1. 純増数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)を記載しております。

2. 純増回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。

3. 純増件数は、au でんきの契約数を記載しております。

4. 純増数、純増回線数及び純増件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	38,919	39,622
減価償却累計額	△27,553	△28,204
機械設備 (純額)	11,365	11,418
空中線設備	13,811	14,233
減価償却累計額	△9,387	△9,645
空中線設備 (純額)	4,423	4,588
端末設備	1,131	1,174
減価償却累計額	△794	△809
端末設備 (純額)	336	364
市内線路設備	16,068	16,411
減価償却累計額	△12,011	△12,423
市内線路設備 (純額)	4,056	3,987
市外線路設備	262	262
減価償却累計額	△59	△74
市外線路設備 (純額)	203	188
土木設備	1,148	1,152
減価償却累計額	△203	△245
土木設備 (純額)	945	906
海底線設備	3,948	3,948
減価償却累計額	△1,251	△1,478
海底線設備 (純額)	2,697	2,470
建物	11,013	10,921
減価償却累計額	△5,112	△5,270
建物 (純額)	5,901	5,651
構築物	1,325	1,335
減価償却累計額	△1,053	△1,066
構築物 (純額)	271	268
機械及び装置	190	190
減価償却累計額	△151	△156
機械及び装置 (純額)	38	33
車両	197	197
減価償却累計額	△193	△195
車両 (純額)	3	1
工具、器具及び備品	1,493	1,517
減価償却累計額	△1,059	△1,107
工具、器具及び備品 (純額)	433	410
土地	2,494	2,494
リース資産	—	6
減価償却累計額	—	△0
リース資産 (純額)	—	6
建設仮勘定	2,017	1,760
有形固定資産合計	35,190	34,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
無形固定資産		
施設利用権	19	17
ソフトウェア	263	192
借地権	2	2
その他の無形固定資産	13	12
無形固定資産合計	298	225
電気通信事業固定資産合計	35,489	34,776
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	8,422	8,163
減価償却累計額	△1,122	△1,131
有形固定資産(純額)	7,300	7,031
有形固定資産合計	7,300	7,031
無形固定資産		
無形固定資産合計	145	127
附帯事業固定資産合計	7,445	7,159
投資その他の資産		
投資有価証券	448	982
社内長期貸付金	44	53
長期前払費用	1,762	1,497
退職給付に係る資産	543	561
繰延税金資産	1,633	1,545
敷金及び保証金	221	56
その他の投資及びその他の資産	18	17
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	4,655	4,697
固定資産合計	47,589	46,632
流動資産		
現金及び預金	3,162	3,086
売掛金	38,742	42,986
未収入金	3,440	3,249
貯蔵品	1,529	1,068
前払費用	450	637
関係会社短期貸付金	20,409	14,703
その他の流動資産	259	1,172
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	67,983	66,895
資産合計	115,573	113,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	5	7
ポイント引当金	100	97
株式給付引当金	164	147
固定資産撤去引当金	415	290
退職給付に係る負債	381	394
資産除去債務	240	243
その他の固定負債	780	872
固定負債合計	2,089	2,053
流動負債		
買掛金	2,116	2,257
リース債務	38	5
未払金	9,652	8,475
未払費用	178	181
未払法人税等	2,711	1,595
前受金	337	332
預り金	276	401
前受収益	52	415
賞与引当金	421	225
役員賞与引当金	28	22
契約損失引当金	186	472
その他の流動負債	3	3
流動負債合計	16,002	14,387
負債合計	18,091	16,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,665	1,665
利益剰余金	94,768	95,487
自己株式	△3,000	△4,281
株主資本合計	94,848	94,286
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	237	229
その他の包括利益累計額合計	237	229
非支配株主持分	2,395	2,570
純資産合計	97,481	97,087
負債・純資産合計	115,573	113,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	37,756	37,774
営業費用		
営業費	8,888	9,278
施設保全費	4,153	4,014
管理費	1,845	1,866
減価償却費	4,502	4,621
固定資産除却費	424	386
通信設備使用料	4,397	4,269
租税公課	529	565
営業費用合計	24,742	25,003
電気通信事業営業利益	13,014	12,770
附帯事業営業損益		
営業収益	20,680	24,635
営業費用	20,021	23,673
附帯事業営業利益	658	961
営業利益	13,672	13,732
営業外収益		
受取利息	15	42
受取配当金	13	4
受取賃貸料	5	4
受取保険金	1	7
受取手数料	1	1
雑収入	22	18
営業外収益合計	59	78
営業外費用		
自己株式取得費用	67	10
雑支出	—	20
営業外費用合計	67	31
経常利益	13,664	13,778
特別利益		
工事負担金等受入額	4,951	—
特別利益合計	4,951	—
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,951	—
特別損失合計	4,951	—
税金等調整前四半期純利益	13,664	13,778
法人税、住民税及び事業税	3,659	4,024
法人税等調整額	209	91
法人税等合計	3,869	4,115
四半期純利益	9,795	9,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	186
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,577	9,477

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	9,795	9,663
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1	△7
その他の包括利益合計	△1	△7
四半期包括利益	9,793	9,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,576	9,469
非支配株主に係る四半期包括利益	217	186

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,664	13,778
減価償却費	4,764	4,879
固定資産除却損	319	269
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△172	△124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△49	△3
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△114	285
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△158	△195
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	12
受取利息及び受取配当金	△28	△47
工事負担金等受入額	△4,951	—
工事負担金等圧縮額	4,951	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,701	△4,243
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△755	506
仕入債務の増減額 (△は減少)	57	141
未払金の増減額 (△は減少)	1,140	△1,212
その他	△1,791	△167
小計	10,180	13,858
利息及び配当金の受取額	28	47
法人税等の支払額	△4,397	△5,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,811	8,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,835	△3,828
無形固定資産の取得による支出	△26	△35
投資有価証券の取得による支出	—	△578
関係会社貸付けによる支出	△24,115	△28,242
関係会社貸付金の回収による収入	35,990	33,947
工事負担金等受入による収入	4,951	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11	—
その他の支出	△307	△156
その他の収入	17	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,686	1,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△46	△37
自己株式の取得による支出	△10,376	△4,339
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△4,798	△5,751
非支配株主への配当金の支払額	△11	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△140	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,372	△10,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126	△75
現金及び現金同等物の期首残高	3,263	3,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,389	3,086

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年7月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式54,100株を189百万円で取得しました。

また、2024年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2024年5月15日付で自己株式907,300株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,999百万円減少しました。

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式988,100株を3,994百万円で取得しました。

(セグメント情報)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月3日

沖縄セルラー電話株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 哲朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 健一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。